

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具の減価償却は定額法により実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	5,481,640	0	0	5,481,640
減価償却引当資産	4,875,144	218,316	2,710,847	2,382,613
記念行事積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
普及啓発事業積立資産	1,900,000	0	600,000	1,300,000
人材育成事業積立資産	900,000	0	300,000	600,000
事務所等賃借費用積立資産	4,600,000	0	900,000	3,700,000
インボイス対応費用積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
事業安定運営積立資産	5,500,000	6,000,000	5,500,000	6,000,000
生きがい事業積立資産	0	200,000	0	200,000
合計	27,256,784	6,418,316	12,010,847	21,664,253

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	5,481,640	(0)	(5,481,640)	(0)
減価償却引当資産	2,382,613	(0)	(2,382,613)	(0)
記念行事積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
普及啓発事業積立資産	1,300,000	(0)	(1,300,000)	(0)
人材育成事業積立資産	600,000	(0)	(600,000)	(0)
事務所等賃借費用積立資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	(0)
インボイス対応費用積立資産	0	(0)	0	(0)
事業安定運営積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
生きがい事業積立資産	200,000	(0)	(200,000)	(0)
合 計	21,664,253	0	21,664,253	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,623,450	2,382,613	2,240,837
合 計	4,623,450	2,382,613	2,240,837

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	9,476,000	9,476,000	0	—
運営費補助金	市	0	10,300,000	10,300,000	0	—
合 計		0	19,776,000	19,776,000	0	